

539, 470

10/539470

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19)世界知的所有権機関
国際事務局(43)国際公開日
2004年7月15日 (15.07.2004)

PCT

(10)国際公開番号
WO 2004/059544 A1(51)国際特許分類⁷:

G06F 17/60

(21)国際出願番号:

PCT/JP2003/016478

(22)国際出願日: 2003年12月22日 (22.12.2003)

(25)国際出願の言語:

日本語

(26)国際公開の言語:

日本語

(30)優先権データ:

特願2002-378406

2002年12月26日 (26.12.2002) JP

(71)出願人(米国を除く全ての指定国について): アルプス電気株式会社 (ALPS ELECTRIC CO., LTD.) [JP/JP]; 〒145-8501 東京都 大田区 雪谷大塚町 1 番 7 号 Tokyo (JP).

(72)発明者; および

(75)発明者/出願人(米国についてのみ): 梅原潤一 (UME-HARA,Junichi) [JP/JP]; 〒145-8501 東京都 大田区 雪谷大塚町 1 番 7 号 アルプス電気株式会社内 Tokyo (JP). 近藤康夫 (KONDO,Yasuo) [JP/JP]; 〒145-8501 東京都 大田区 雪谷大塚町 1 番 7 号 アルプス電気株式会社内 Tokyo (JP). 田澤孝雄 (TAZAWA,Takao) [JP/JP]; 〒145-8501 東京都 大田区 雪谷大塚町 1 番 7 号 アルプス電気株式会社内 Tokyo (JP). 小寺康夫 (KOTERA,Yasuo) [JP/JP]; 〒145-8501 東京都 大田区 雪谷大塚町 1 番 7 号 アルプス電気株式会社内 Tokyo (JP).

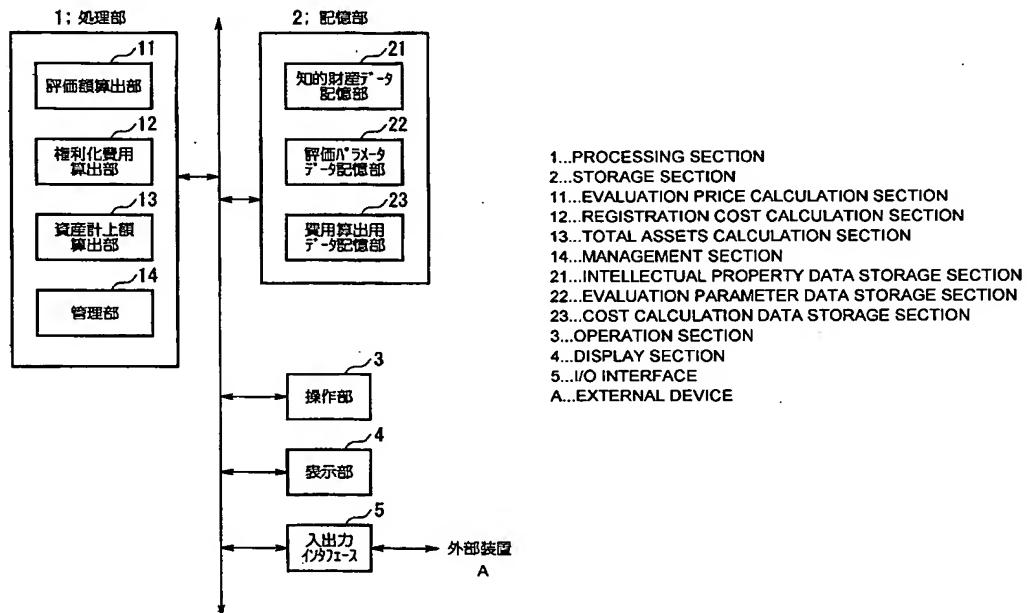
(74)代理人: 志賀正武, 外 (SHIGA,Masatake et al.); 〒104-8453 東京都 中央区 八重洲 2 丁目 3 番 1 号 Tokyo (JP).

(81)指定国(国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM,

〔統葉有〕

(54)Title: INTELLECTUAL PROPERTY MANAGEMENT DEVICE AND INTELLECTUAL PROPERTY MANAGEMENT PROGRAM

(54)発明の名称: 知的財産管理装置及び知的財産管理プログラム



(57)Abstract: An intellectual property management device includes an evaluation price calculation section (11) for calculating the evaluation price of an intellectual property according to intellectual property data and evaluation parameter data, a registration cost calculation section (12) for calculating the registration cost required for registering the intellectual property as a right and maintaining the right in future according to the intellectual property data and the cost calculation data, and a management section (14) for comparing the evaluation price and the registration cost at the event moment according to the input event information and managing the intellectual property according to the comparison result.

〔統葉有〕

WO 2004/059544 A1



HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:
— 國際調査報告書

(84) 指定国(広域): ARIPO 特許 (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI,

2 文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイドンスノート」を参照。

(57) 要約: 知的財産データ及び評価パラメータデータに基づいて知的財産の評価額を算出する評価額算出部(11)と、知的財産データ及び費用算出用データに基づいて知的財産の権利化及び権利維持に将来必要となる権利化費用を算出する権利化費用算出部(12)と、入力されたイベント情報により、当該イベント時点での該算出された評価額と権利化費用を比較し、この比較結果に基づいて知的財産の管理を行う管理部(14)とを備える。

明細書

知的財産管理装置及び知的財産管理プログラム

技術分野

本発明は、発明、考案、意匠等の知的財産を管理する知的財産管理装置及び知的財産管理プログラムに関する。

背景技術

従来、発明、考案、意匠等の知的財産を権利化するために出願する際には、当該知的財産を評価して出願の可否が判断されている。例えば、評価対象となる商品全体の機能・性能に基づく経済効果をもとに、当該商品に係る知的財産の経済価値を寄与度に応じて算出している（例えば、特開2002-197265号公報参照）。そして、この算出された経済価値に基づいて、例えば知的財産管理者が出願の可否を判断している。

しかし、知的財産の権利化及びその維持のためには出願以外にも出願審査請求、拒絶理由通知に対する応答、登録、異議申し立て、無効審判、権利維持（特許料等の納付）などの様々な手続のイベントが発生するので、各イベント毎に当該知的財産の経済価値を評価して当該イベントにどのように対応するかを決定することは、知的財産管理者にとってかなりの負担となっている。このような理由から、知的財産権に係る手続のイベントに対する適切な処置決定の作業性を向上させることが要望されている。

本発明は、このような事情を考慮してなされたもので、その目的は、出願予定あるいは出願済みの知的財産の経済価値に基づいて知的財産を管理することができる知的財産管理装置を提供することにある。

また、本発明は、その知的財産管理装置をコンピュータを利用して実現するための知的財産管理プログラムを提供することを目的とする。

発明の開示

上記の課題を解決するために、本発明の知的財産管理装置は、出願予定あるいは出願

済みの知的財産を管理する知的財産管理装置であって、前記知的財産毎に前記知的財産についての管理データを記憶する知的財産データ記憶部と、前記知的財産毎に評価パラメータデータを記憶する評価パラメータ記憶部と、前記知的財産の権利化及び権利維持にかかる費用の算出に使用される所定の費用データを記憶する費用算出用データ記憶部と、知的財産権に係る手続のイベント情報を入力するイベント入力手段と、前記知的財産の評価パラメータデータを入力する評価パラメータ入力手段と、前記管理データ及び前記評価パラメータデータに基づいて前記知的財産の評価額を算出する評価額算出部と、前記管理データ及び前記費用データに基づいて前記知的財産の権利化及び権利維持に将来必要となる権利化費用を算出する権利化費用算出部と、前記入力されたイベント情報により、当該イベント時点での前記算出された評価額と権利化費用を比較し、この比較結果に基づいて前記知的財産の管理を行う管理部とを備えたことを特徴としている。

この発明によれば、出願予定あるいは出願済みの知的財産の経済価値に基づいて知的財産を管理することができる。

また、前記権利化費用算出部は、前記知的財産権の権利化及び権利維持に将来必要となる費用の総額を算出することが好ましい。

また、本発明の知的財産管理装置においては、前記知的財産の実施化に将来必要となる実施化費用（例えば研究開発費）を算出する実施化費用算出部を備え、前記管理部は、前記権利化費用に前記実施化費用を加算し、前記評価額と比較し、この比較結果に基づいて前記知的財産の管理を行うことを特徴とする。

この発明によれば、研究開発の費用対効果を素早く正確に把握することが可能となる。

また、本発明の知的財産管理装置においては、前記評価額に基づいて当該知的財産の発明者に対する還元額を算出する還元額算出部を備えたことを特徴とする。

この発明によれば、当該知的財産が持つ価値に合致した額を一括して発明者に還元することが可能となる。

また、本発明の知的財産管理装置においては、前記評価額が所定額以上である前記知的財産を資産計上の対象とし、資産計上の対象となつた前記知的財産の評価額の総額を算出する資産計上額算出部を備えたことを特徴とする。

この発明によれば、知的財産会計に対応することが可能となる。

また、前記資産計上額算出部は、前記管理データに基づき前記知的財産が権利化されているか否か判別する機能を有し、資産計上の対象とする前記知的財産を権利化されているものに限定することが好ましい。

また、本発明の知的財産管理装置においては、前記管理部は、前記比較結果に基づいて知的財産権に係る手続の要否を判断することを特徴とする。

この発明によれば、知的財産権に係る手続の要否が当該知的財産の経済価値に基づき客観的に判定されるので、知的財産権に係る手続のイベントに対する適切な処置決定の作業性が向上する。

また、本発明の知的財産管理装置においては、前記評価額算出部は、前記知的財産の技術余命又は権利期間のいずれか短い方の期間を当該知的財産の耐用年数とし、権利化済みの知的財産の耐用年数に基づき所定の減価償却規則（例えば定額法や定率法など）に従って当該知的財産の評価額を減価償却し、前記管理部は、減価償却された前記知的財産の評価額が前記権利化費用を下回った場合に、当該知的財産の権利維持にかかる費用の支払いの停止を促すためのメッセージを出力することを特徴とする。

この発明によれば、年金等の権利維持費用の効率化が図れる。

また、本発明の知的財産管理装置においては、前記管理部は、前記知的財産の承継時点または出願時点での当該知的財産の評価額に基づいて当該知的財産の出願の要否を判断することを特徴とする。

この発明によれば、知的財産の経済価値に基づいて出願を効率よく行うことが可能となる。

また、本発明の知的財産管理装置においては、前記管理部は、前記知的財産の承継時点または出願時点での当該知的財産の評価額に基づいて出願の種別を判断することを特徴とする。

この発明によれば、知的財産の経済価値に基づき適切な種別で出願を行うことが可能となる。

また、本発明の知的財産管理装置においては、前記評価パラメータデータは、前記知的財産の請求項毎に実施可能性についてのパラメータデータを有し、前記管理部は、前記イベント情報により、前記知的財産の権利請求範囲の補正により実施可能性のある請

求項が全て削除される場合には、当該知的財産の評価額を0に設定することを特徴とする。

この発明によれば、補正に基づく知的財産の経済価値の変動が当該知的財産の評価額に対して的確に反映される。

また、本発明の知的財産管理装置においては、前記管理部は、前記イベント情報により、前記知的財産の権利請求範囲の実施可能性のある請求項が補正される場合には、該補正される請求項についての評価項目の再評価を促すためのメッセージを出力することを特徴とする。

この発明によれば、補正により変動する知的財産の経済価値が適切に評価され、当該知的財産の評価額に対して的確に反映させることが可能となる。

本発明の知的財産管理装置は、出願予定あるいは出願済みの知的財産を管理する知的財産管理装置であって、前記知的財産が登録された時点からの評価額を算出し、この評価額を固定資産として資産計上することを特徴としている。

本発明の知的財産管理プログラムは、出願予定あるいは出願済みの知的財産を管理する知的財産管理装置における知的財産管理処理を行うための知的財産管理プログラムであって、知的財産権に係る手続のイベント情報を入力する処理と、前記知的財産の評価パラメータデータを入力する処理と、記憶部に記憶されている、前記知的財産についての管理データと評価パラメータデータとに基づいて、前記知的財産の評価額を算出する評価額算出処理と、前記管理データと記憶部に記憶されている、知的財産の権利化及び権利維持にかかる費用の算出に使用される所定の費用データとに基づいて、前記知的財産の権利化及び権利維持に将来必要となる権利化費用を算出する権利化費用算出処理と、前記入力されたイベント情報により、当該イベント時点での前記算出された評価額と権利化費用を比較し、この比較結果に基づいて前記知的財産の管理を行う管理処理とをコンピュータに実行させることを特徴としている。

また、本発明の知的財産管理プログラムにおいては、前記権利化費用算出処理は、前記知的財産権の権利化及び権利維持に将来必要となる費用の総額を算出することを特徴とする。

また、本発明の知的財産管理プログラムにおいては、前記知的財産の実施化に将来必

要となる実施化費用を算出する実施化費用算出処理をさらにコンピュータに実行させ、前記管理処理は、前記権利化費用に前記実施化費用を加算し、前記評価額と比較し、この比較結果に基づいて前記知的財産の管理を行うことを特徴とする。

また、本発明の知的財産管理プログラムにおいては、前記評価額に基づいて当該知的財産の発明者に対する還元額を算出する還元額算出処理をさらにコンピュータに実行させることを特徴とする。

また、本発明の知的財産管理プログラムにおいては、前記評価額が所定額以上である前記知的財産を資産計上の対象とし、資産計上の対象となった前記知的財産の評価額の総額を算出する資産計上額算出処理をさらにコンピュータに実行させることを特徴とする。

また、本発明の知的財産管理プログラムにおいては、前記資産計上額算出処理は、前記管理データに基づき前記知的財産が権利化されているか否か判別し、資産計上の対象とする前記知的財産を権利化されているものに限定することを特徴とする。

また、本発明の知的財産管理プログラムにおいては、前記管理処理は、前記比較結果に基づいて知的財産権に係る手続の要否を判断することを特徴とする。

また、本発明の知的財産管理プログラムにおいては、前記評価額算出処理は、前記知的財産の技術余命又は権利期間のいずれか短い方の期間を当該知的財産の耐用年数とし、権利化済みの知的財産の耐用年数に基づき所定の減価償却規則に従って当該知的財産の評価額を減価償却し、前記管理処理は、減価償却された前記知的財産の評価額が前記権利化費用を下回った場合に、当該知的財産の権利維持にかかる費用の支払いの停止を促すためのメッセージを出力することを特徴とする。

また、本発明の知的財産管理プログラムにおいては、前記管理処理は、前記知的財産の承継時点または出願時点での当該知的財産の評価額に基づいて当該知的財産の出願の要否を判断することを特徴とする。

また、本発明の知的財産管理プログラムにおいては、前記管理処理は、前記知的財産の承継時点または出願時点での当該知的財産の評価額に基づいて出願の種別を判断することを特徴とする。

また、本発明の知的財産管理プログラムにおいては、前記評価パラメータデータは、

前記知的財産の請求項毎に実施可能性についてのパラメータデータを有し、前記管理処理は、前記イベント情報により、前記知的財産の権利請求範囲の補正により実施可能性のある請求項が全て削除される場合には、当該知的財産の評価額を0にすることを特徴とする。

また、本発明の知的財産管理プログラムにおいては、前記管理処理は、前記イベント情報により、前記知的財産の権利請求範囲の実施可能性のある請求項が補正される場合には、該補正される請求項についての評価項目の再評価を促すためのデータを出力することを特徴とする。

本発明の知的財産管理プログラムは、出願予定あるいは出願済みの知的財産を管理する知的財産管理装置における知的財産管理処理を行うための知的財産管理プログラムであって、前記知的財産が登録された時点からの評価額を算出する処理と、この評価額を固定資産として資産計上する処理とをコンピュータに実行させることを特徴としている。

上記知的財産管理プログラムにより、前述の知的財産管理装置がコンピュータを利用して実現できるようになる。

図面の簡単な説明

図1は、本発明の一実施形態による知的財産管理装置の構成を示すブロック図である。

図2A及び図2Bは、知的財産データ記憶部21に記憶する知的財産データの構成例を示す図である。

図3A及び図3Bは、資本力J及び営業力Kの変換テーブルの構成例を示す図である。

図4A及び図4Bは、評価パラメータデータ記憶部22に記憶する評価パラメータデータの構成例を示す図である。

図5は、知的財産の評価項目及びその評価基準の例を示す図である。

図6は、図1に示す知的財産管理装置が行う知的財産管理処理の流れを示す第1のフローチャートである。

図7は、図1に示す知的財産管理装置が行う知的財産管理処理の流れを示す第2のフローチャートである。

図8は、権利化費用算出部12が行う権利化費用算出処理の流れを示す第1フローチ

ヤートである。

図9は、権利化費用算出部12が行う権利化費用算出処理の流れを示す第2フローチャートである。

図10は、権利化費用算出部12が行う権利化費用算出処理の流れを示す第3フローチャートである。

図11A～図11Dは、費用算出用データ記憶部23に記憶する費用算出用データの構成例を示す図である。

図12は、本発明の一実施形態において、処理部1に実施化費用算出部15を設けた場合の知的財産管理装置の構成を示すブロック図である。

図13は、本発明の一実施形態において、処理部1に還元額算出部16を設けた場合の知的財産管理装置の構成を示すブロック図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、図面を参照し、本発明の一実施形態について説明する。なお、本実施形態においては、知的財産及びその権利として主に発明及び特許権、考案及び実用新案権、意匠及び意匠権を例にして説明する。

図1は、本発明の一実施形態による知的財産管理装置の構成を示すブロック図である。図1において、知的財産管理装置は処理部1と記憶部2と操作部3と表示部4と入出力インターフェース5から構成されている。各部1～5はバスで接続されている。処理部1は評価額算出部11と権利化費用算出部12と資産計上額算出部13と管理部14を有する。

評価額算出部11は知的財産の評価額の算出を行う。権利化費用算出部12は知的財産の権利化に将来要する出願手数料等の費用及び権利維持に将来要する特許料等の費用（これらの費用を権利化費用と称する）の算出を行う。資産計上額算出部13は資産計上の対象となった知的財産の評価額の総額の算出を行う。管理部14は評価額、権利化費用などに基づいて知的財産の管理を行う。

記憶部2は知的財産の評価及び管理に使用される各種データを記憶するものであり、知的財産についての管理データである知的財産データの記憶部21、評価パラメータデ

ータの記憶部22、費用算出用データの記憶部23などを有する。

操作部3は作業者がデータを入力するためのキーボード、マウス等の入力デバイスから構成される。表示部4はデータを表示するための表示装置（C R T（Cathode Ray Tube）や液晶表示装置等）から構成される。入出力インターフェース5は、印刷装置や記録媒体（フレキシブルディスク等）の読み書き装置等の外部装置に接続し、データの入出力を行う。また、入出力インターフェース5は通信機能を備え、通信回線を介して外部のコンピュータと接続し、データの送受を行うものであってもよい。

図2A及び図2Bは知的財産データ記憶部21に記憶する知的財産データの構成例を示す図であって、図2Aには知的財産を特定するためのデータ21-1が示され、図2Bには知的財産が適用される製品に関するデータ21-2が示されている。データ21-1は知的財産毎に、固有の管理番号と請求項の数と明細書のページ数と図面の枚数と代理人の有無と適用される製品区分と権利化経緯の各データを有する。管理番号には出願済みの知的財産については出願番号が使用される。権利化経緯情報には既に行われた各手続の実施日及びその手続内容（出願、審査請求、登録、特許料納付及びその納付済み年数等）が含まれる。

データ21-2は製品区分毎に、年間の利益予想額F1と資本力Jと営業力Kの各データを有する。資本力Jは、図3Aに示す変換テーブルに基づいて当該製品に関する設備投資額がパラメータ化されたものである。営業力Kは、図3Bに示す変換テーブルに基づいて、当該製品の売上高に占める販売管理費の割合がパラメータ化されたものである。

図4A及び図4Bは評価パラメータデータ記憶部22に記憶する評価パラメータデータの構成例を示す図である。評価パラメータデータは図4Aに示すように知的財産毎に、固有の管理番号と各種の評価パラメータA, B1, B2, C1, C2, D1, D2, E, F2の各データを有する。そして、さらに図4Bに示すように各知的財産の権利請求範囲の請求項毎に、評価パラメータD1, D2の各データを有する。評価パラメータA, B1, B2, C1, C2, D1, D2, Eは、図5に示す各評価項目についての評価基準に基づいて当該知的財産の価値がパラメータ化されたものであり、入力された値が記憶される。

評価パラメータ A は権利化可能性の度合いを表す。評価パラメータ B 1 及び B 2 は権利範囲の広さの度合いを表すものであり、評価パラメータ B 1 は発明の適用部分に応じた度合いを表し、評価パラメータ B 2 は回避の困難性に応じた度合いを表す。評価パラメータ C 1 及び C 2 は技術的優位性の度合いを表すものであり、評価パラメータ C 1 は性能に応じた度合いを表し、評価パラメータ C 2 は製造コストに応じた度合いを表す。評価パラメータ D 1 及び D 2 は製品化の可能性の度合いを表すものであり、評価パラメータ D 1 は自社実施の可能性に応じた度合いを表し、評価パラメータ D 2 は他社実施の可能性に応じた度合いを表す。評価パラメータ E は侵害発見の容易性の度合いを表す。

技術余命 F 2 は、当該知的財産の技術的ライフサイクルまたは意匠ライフサイクルでの想定ライフ期間を意味する。この期間は年で表わす。何ヶ月の場合は何ヶ月／12ヶ月の比率を使用する。もし当該想定実施者の実施能力がその想定ライフ期間より短い場合には、技術余命 F 2 はその当該想定実施者による実施の期間とする。この場合の期間の年および月の扱いは、上記の通りとする。技術余命 F 2 は、知的財産毎に初期値が入力され、以降、管理部 14 によって毎年、1年ずつ減らされる。

費用算出用データ記憶部 23 に記憶する費用算出用データは権利化費用の算出に使用される各種データを有する。

次に、図 6、図 7 を参照して、図 1 に示す知的財産管理装置の動作を説明する。図 6、図 7 は知的財産管理装置が行う知的財産管理処理の流れを示すフローチャートである。以下の説明は、主に発明及び特許権を例にして説明する。

まず、作業者は、操作部 3 により知的財産権に係る手続のイベント情報を入力する(図 6 のステップ S 1)。ここで入力するイベント情報は、イベントの種別と当該イベントに係る知的財産の管理番号と知的財産情報である。イベントの種別としては、例えば知的財産の承継、出願、審査請求、中間処理対応(拒絶理由通知に対する応答等)、登録、異議申し立て、無効審判、権利維持(特許料等の支払い)などがある。知的財産情報としては、例えば知的財産の権利請求範囲を補正する場合の補正する請求項及びその補正種別(追加／変更／削除)、出願する明細書のページ数、図面枚数、代理人の有無、適用される製品区分及びその資本力 J と営業力 K、権利化経緯情報などがある。作業者は、知的財産情報については必要に応じて、例えば更新する情報のみを入力すればよい。管理

部14は、ここで入力された知的財産情報により知的財産データ記憶部21の知的財産データを更新する。

なお、イベントの種別及び管理番号の入力は、通信回線を介して外部のコンピュータから行ってもよい。例えば、知的財産権に係る手続のイベントを管理するサーバと接続し、該サーバが手続期限の所定期間前（例えば30日前）にイベントの種別及び当該管理番号の入力を行うようにしてもよい。さらに、管理部14が該入力によりイベント発生の旨を表示または印字出力し、作業者に必要な知的財産情報の入力を促すようにしてもよい。

次いで、管理部14は、入力されたイベント情報に基づいて当該知的財産の価値の再評価の要否を判定する（ステップS2）。ここで、補正時点においては、管理部14は、入力された知的財産情報と当該知的財産の請求項毎の実施可能性（図4Bの評価パラメータデータ）に基づいて、実施可能性のある請求項が補正されるか否かを判断する（ステップS3）。そして、この判断の結果、実施可能性のある請求項が補正される場合には当該補正する請求項の評価項目の再評価を促すメッセージの表示を表示部4により行う。あるいは印字出力する（ステップS4）。補正時点に見直すのは、技術余命F2以外の全ての評価パラメータA, B1, B2, C1, C2, D1, D2, Eである。

また、審査請求時点及び権利維持時点においては、評価パラメータD1, D2（製品化の可能性）と技術余命F2の再評価を促す表示を表示部4により行う。

これにより、当該知的財産の価値が再評価される。

次いで、作業者は、操作部3により評価パラメータを入力する（ステップS5）。ここで入力する情報は、当該知的財産の価値を図5の評価基準に基づいてパラメータ化された各評価項目のパラメータと技術余命F2である。作業者は、初期値あるいは更新するパラメータのみを入力すればよい。例えば、出願予定の知的財産の承継時点には全てのパラメータを入力するが、その後のイベント時点には変更するパラメータのみを入力すればよい。管理部14は、入力された評価パラメータにより当該知的財産の評価パラメータデータ記憶部22の評価パラメータデータを更新する（ステップS6）。ここで、登録時点の場合には、管理部14は、評価パラメータA（権利化可能性）を「10（権利化済み）」に設定する。

次いで、評価額算出部 11 は、入力されたイベント情報の管理番号に対応する知的財産の評価額を算出する（ステップ S7）。ここで、評価額算出部 11 は、先ず、(1)式

$$\text{製品の利益の現在価値 } (F_0) = \sum_{n=1}^{F_2} \frac{F_1}{(1+F_3)^n} \quad \cdots \cdots (1)$$

により、当該知的財産が適用される製品区分の製品の利益の現在価値（F0）を算出する。

但し、F1 は年間の利益予想額（円）、F2 は技術余命（年）、F3 は割引率である。

年間の利益予想額 F1 は、次の式によって当該年度のキャッシュフローとして算出される。

売上高

－売上原価

－販売管理費

土事業関連損益

(小計) 営業利益

－実効税金（税率：40%と仮定）

(小計) 税引後営業利益

+ 非現金費用（減価償却費等）

－控除項目（増加運転資本、設備投資、その他）

(合計) 当該年度の利益予想額（収益）

なお、上式において、実効税率は日本でのものであり、外国では当該外国での実効税率を使用して算出する。

割引率とは、将来の収益を現在の価値に割り引くための指標であり、企業毎に決まる値である。上記年間の利益予想額 F1 は、あくまで予測値にすぎないので、現在の価値に割り戻す必要がある。そのために用いる係数を「割引率」と呼ぶ。「割引率」は、以下の計算式により算出する。この計算式に基づく割引率を算出できないまたは困難なときは、所定の数値たとえば 5～10% の範囲の値を適用するようにしてもよい。

割引率 (F 3)

=WACC (Weighted Average Cost of Capital : 加重平均資本コスト)

+インフレ率 (物価上昇率) +リスク・プレミアム

WACCは以下の式によって算出する。

WACC=株主資本コスト×株主資本比率+税引き後負債コスト×負債比率

ここで、株主資本比率は、株主資本総額／（負債総額+株主資本総額）によって得られ、負債比率は、負債総額／（負債総額+株主資本総額）によって得られる。

また、WACCは以下の式によって算出してもよい。

WACC=Ke×PE+Kd×PD

ここで、

Ke : 自己資本コスト=Rf+a (Rm-Rf)

Rf : リスクフリー証券の收益率 例えば長期国債（10年）

a : システマティック・リスク

Rm : 市場一般の收益率

Kd : 税引き後借入金コスト

PE : 自己資本比率（自己資本／総資本）・・市価ベース

PD : 借入金比率（借入金／総資本）・・市価ベース

である。

なお、上記年間の利益予想額F 1 及び割引率F 3 の算出に使用される各データは作業者によって入力される。あるいは、企業のキャッシュフローを算出するための基になる情報が予め蓄積された企業情報データベースに、通信回線を介してアクセスし取得するようにしてもよい。

次に、評価額算出部11は、(2)式により、当該知的財産の寄与率(L)を算出する。

$$\begin{aligned}
 \text{特定の知的財産の寄与率}(L) &= \frac{\frac{\text{発明力の平均値}}{\text{発明力の平均値} + \text{資本力} + \text{営業力}}}{\times \frac{\text{特定の発明力}}{\text{発明力の総和}}} \\
 &= \frac{\sum I/H}{\sum I/H+J+K} \times \frac{I}{\sum I} \quad \cdots (2)
 \end{aligned}$$

但し、Iは特定（当該）の知的財産の発明力であり、次の式で示すように当該知的財産の評価パラメータA, B1, B2, C1, C2, D1, D2, Eの総和として定義し算出する。

特定の知的財産の発明力 (I)

$$= A + B1 + B2 + C1 + C2 + D1 + D2 + E$$

ΣI は当該知的財産が適用される製品区分の製品に関する知的財産の発明力の総和である。Hは該製品区分の製品に関する知的財産の件数である。そして、 $\Sigma I / H$ は該製品区分の製品に関する知的財産の発明力の平均値である。

次に、評価額算出部11は、上記(1), (2)式により算出した製品の利益の現在価値(F0)及び特定の知的財産の寄与率(L)を使用して次の式により当該知的財産の現在価値(M)を算出する。

知的財産の現在価値(M)

$$= \text{製品の利益の現在価値}(F0) \times \text{特定の知的財産の寄与率}(L)$$

そして、評価額算出部11は、その算出した知的財産の現在価値(M)を当該知的財産の評価額として資産計上額算出部13と管理部14に通知する。

次いで、資産計上額算出部13は、通知された評価額が資産計上を要する所定額（例えば20万円）以上であった場合に、当該知的財産を資産計上の対象とする（ステップS8、YES）。そして、資産計上の対象となった知的財産の評価額の総額を算出する（ステップS9）。

次いで、権利化費用算出部12は、当該知的財産についての権利化費用を算出する（ステップS10）。権利化費用は、知的財産の権利化に将来要する費用（出願手数料等）及び権利維持に将来要する費用（特許料等）を含む。この権利化費用の算出処理の詳細に

については後述する。権利化費用算出部12は、その算出した権利化費用を管理部14に通知する。

次いで、管理部14は、それぞれ通知された当該知的財産の評価額及び権利化費用に基づいて当該イベントの手続の要否を判定する（ステップS11）。ここで、補正時点においては、管理部14は、入力された知的財産情報と当該知的財産の請求項毎の実施可能性（図4Bの評価パラメータデータ）に基づいて、権利請求範囲の補正により実施可能性のある請求項が全て削除されるか否かを判断する。この判断の結果、全て削除される場合には当該知的財産の評価額を0に設定する。

次に、管理部14は、（3）式を満足する場合に手続が必要であると判断し、一方、（4）式を満足する場合には手続が不要であると判断する。

知的財産の評価額>権利化費用 ・・・ (3)

知的財産の評価額≤権利化費用 ・・・ (4)

次いで、管理部14は、その手続の要否の判定結果を表示または印字出力する（ステップS12）。ここで、管理部14は、（3）式を満足している場合は継続して手続を行うよう促し、一方、（4）式を満足している場合には手続の中止を促すようにする。また、管理部14は、技術余命F2が0である場合には、その旨を表示または印字出し、手続の中止を促す。

知的財産管理者は、この判定結果に基づいて当該イベントにどのように対応するかを決定する。例えば、出願時点において知的財産の評価額が権利化費用よりも大きければ、出願する権利を発明者から承継して出願し、一方、知的財産の評価額が権利化費用以下の場合には出願する権利を発明者から承継しない。これにより、知的財産の経済価値に基づいて出願を効率よく行うことが可能となる。

また、権利維持時点において、評価額算出部11により知的財産の技術余命又は権利期間のいずれか短い方の期間が当該知的財産の耐用年数とされ、権利化済みの知的財産の耐用年数に基づき所定の減価償却規則（例えば定額法や定率法など）に従って当該知的財産の評価額が減価償却される。そして、管理部14が、減価償却された知的財産の評価額が当該権利化費用を下回った場合に当該知的財産の権利維持にかかる費用の支払いの停止を促すためのメッセージを表示または印字出力する。このメッセージに基づき

知的財産管理者は権利維持するか否かを決定できるので、年金等の権利維持費用の効率化が図れる。

上述したように本実施形態によれば、出願予定あるいは出願済みの知的財産の経済価値に基づいて知的財産を管理することができる。さらに、知的財産権に係る手続の要否が当該知的財産の経済価値に基づき客観的に判定されるので、知的財産権に係る手続のイベントに対する適切な処置決定の作業性が向上する。

また、資産計上額が算出されるので、知的財産会計に対応することが可能となる。

また、補正により知的財産の権利請求範囲の実施可能性のある請求項が全て削除される場合には、当該知的財産の評価額が0に設定されるので、補正に基づく知的財産の経済価値の変動が当該知的財産の評価額に対して的確に反映される。

また、知的財産の権利請求範囲の実施可能性のある請求項が補正される場合には、該補正される請求項についての評価項目の再評価を促すためのメッセージが出力されるので、補正により変動する知的財産の経済価値が適切に評価され、当該知的財産の評価額に対して的確に反映させることが可能となる。

なお、図12に示すように、知的財産の実施化に将来要する研究開発費等の費用（この費用を実施化費用と称する）の算出を行う実施化費用算出部15を処理部1に備え、管理部14が実施化費用に基づいて知的財産権に係る手続の要否を判定するようにもよい。例えば、権利化費用に実施化費用を加算し、評価額と比較するようにしてもよい。これにより、研究開発の費用対効果を素早く正確に把握することが可能となる。

また、管理部14が、知的財産の承継時点または出願時点での当該知的財産の評価額に基づいて、出願の種別を特許または実用新案のいずれにするかを判断するようにもよい。これにより、知的財産の経済価値に基づき適切な種別で出願を行うことが可能となる。

また、資産計上額算出部13が、知的財産が登録された時点からの評価額を算出し、管理部14が、この評価額を固定資産として資産計上するようにしてもよい。

なお、上述した実施形態において、イベント情報及び評価パラメータデータは、操作部3から入力してもよく、あるいは入出力インターフェース5により通信回線を介して外部のコンピュータや入力端末などから入力してもよい。本実施形態においては、操作部

3と入出力インターフェース5がイベント入力手段と評価パラメータ入力手段に対応する。

次に、図8～図11Dを参照して、権利化費用算出部12が権利化費用を算出する動作を説明する。図8～図10は、権利化費用算出部12が行う権利化費用算出処理の流れを示すフローチャートである。図11A～図11Dは、費用算出用データ記憶部23に記憶する費用算出用データの構成例を示す図である。費用算出用データは権利化費用の算出に使用される各種データを有しているが、図11A～図11Dには費用算出用データのうち、特許庁に納付する各種の所定の手数料及び特許料を示している。この他に、費用算出用データは、例えば代理人に支払う各種の所定の手数料のデータを有する。例えば、出願依頼時点で支払う出願依頼基本料及び出願依頼請求項数料、出願依頼ページ数料、出願依頼図面枚数料や、補正時点で支払う補正依頼料や、登録時点で支払う登録成功報酬基本料及び登録成功報酬請求項数料や、被異議時点で支払う答弁書作成料及び答弁成功報酬料などである。

先ず、図8、図9を参照して、被異議時点以外の場合に権利化費用を算出する動作を説明する。図8において、権利化費用の変数「H I Y O U」を初期値0にし、当該知的財産の請求項数を変数「K O U」にセットする(ステップS101、S102)。次いで、当該イベントが手続き上どの時点でのイベントであるのかを判断する(ステップS103～S105)。この判断の結果、出願後のイベントの場合はステップS104に進み、さらに、審査請求後のイベントの場合にはステップS105に進み、さらに、登録後のイベントの場合には図9のステップS106に進む。他方、未出願時点のイベントの場合はステップS111に進み、また、出願後且つ審査未請求時点のイベントの場合はステップS117に進み、また、審査請求後且つ未登録時点のイベントの場合はステップS118に進む。

ステップS106では、当該知的財産の技術余命F2と特許登録時点からの経過年数を加算した値を変数「J U M Y O U」にセットする。次いで、(5)式により技術余命終了迄の累計特許料を算出する(ステップS107)。

技術余命終了迄の累計特許料

= 「J U M Y O U」年数分の累計基本特許料

+ 「J U M Y O U」年数分の累計請求項数特許料

×「KOU」 . . . (5)

次いで、特許料納付済み年数を変数「J UMYOU」にセットし、上記(5)式により既に納付済みの特許料を算出する(ステップS108、S109)。次いで、変数「HIYOU」に対して、技術余命終了迄の累計特許料を加算し、さらに納付済み特許料を減算し、この演算結果の変数「HIYOU」の値を権利化費用として出力する(ステップS110)。

他方、図8のステップS111では、当該知的財産に関する代理人の有無を判断し、代理人有りの場合はステップS112に進み、一方、代理人無しの場合にはステップS116に進む。

ステップS112では変数「PAGE」に明細書ページ数(予想)をセットし、ステップS113で変数「ZU」に図面枚数(予想)をセットする。次いで、(6)式により代理人に支払う出願手数料を算出する(ステップS114)。

代理人への出願手数料

=出願依頼基本料

+出願依頼請求項数料×「KOU」

+出願依頼ページ枚数料×「PAGE」

+出願依頼図面枚数料×「ZU」 . . . (6)

次いで、その算出した代理人への出願手数料を変数「HIYOU」にセットする(ステップS115)。

ステップS116では、変数「HIYOU」に対して、特許庁へ納付する出願手数料を加算する。

ステップS117では、変数「HIYOU」に対して、特許庁へ納付する審査請求基本料と、審査請求請求項数料に変数「KOU」を乗じた値とを加算する。

ステップS118では、変数「XA」に当該知的財産の権利化可能性の評価パラメータAの値をセットする。次いで、変数「XA」が10である場合に図9のステップS122に進み、一方、10と異なる場合にはステップS120に進む(ステップS119)。ここで、変数「XA」が10と異なる場合は当該知的財産の権利化可能性が十分ではないので、将来補正することを考慮して費用を算出する。この算出処理として、ステップ

S120で代理人の有無を判断し、代理人有りの場合に変数「HIYOU」に対して代理人への補正依頼料を加算する（ステップS121）。

ステップS122では、代理人の有無を判断し、代理人有りの場合に変数「HIYOU」に対して、代理人への登録成功報酬基本料と、登録成功報酬請求項数料に変数「KOU」を乗じた値とを加算する（ステップS123）。

ステップS124では、変数「XF2」に当該知的財産の技術余命の評価パラメータF2の値をセットする。次いで、審査請求済みの場合に変数「XF2」に対して2を減算し、一方、審査未請求の場合には変数「XF2」に対して3を減算する（ステップS125～S127）。ここで、変数「XF2」から減算する値は、登録までに要する期間の予想値（年単位）である。

次いで、ステップS128で上記（5）式により技術余命終了迄の累計特許料を算出し、ステップS129で変数「HIYOU」に対して技術余命終了迄の累計特許料を加算し、この演算結果の変数「HIYOU」の値を権利化費用として出力する。

次に、図10を参照して、被異議時点の場合に権利化費用を算出する動作を説明する。図10において、権利化費用の変数「HIYOU」を初期値0にし、当該知的財産の請求項数を変数「KOU」にセットする（ステップS201、S202）。次いで、答弁書作成済みの場合はステップS207へ進み、一方、答弁書未作成の場合にはステップS204へ進む。

ステップS204では代理人の有無を判断し、有りの場合にステップS205で変数「HIYOU」に対して代理人への答弁書作成料と答弁成功報酬料を加算し、一方、代理人無しの場合にはステップS206へ進む。次いで、ステップS206で、変数「HIYOU」に対して、特許庁へ納付する補正基本料と、補正請求項数料に変数「KOU」を乗じた値とを加算する。

ステップS207～S211では、上記図9のステップS106～110と同様にして権利化費用（変数「HIYOU」）の算出処理を行い、この算出結果を出力する。

なお、上述した実施形態において、図13に示すように、処理部1が知的財産の発明者に対する還元額を算出する還元額算出部16を備えるようにしてもよい。以下に、二通りの還元額の算出方法を示す。

還元額の第1の算出方法；

還元額は、1年分の利益予想額に対して毎年支払うこととして、還元額の計算の際に年間の利益予想額(F1)を見直す。そして、次の式により還元額(O)を計算する。

還元額(O)=年間の利益予想額(F1)

×当該知的財産の寄与率(L)

×還元率(N)

還元額の第2の算出方法；

知的財産の現在価値(M)に応じて次の式により還元額(O)を算出する。

還元額(O)=知的財産の現在価値(M)

×当該知的財産の寄与率(L)

×還元率(N)

但し、上記第1及び第2の方法とともに、還元率(N)は発明者へ還元する利益の割合を示し、所定の定数(例えば1%)を使用する。

上記第2の算出方法によれば、知的財産の現在価値(M)に基づいて還元額を算定することにより、当該知的財産が持つ価値に合致した額を一括して発明者に還元することができる。

なお、図1における処理部の機能を実現するためのプログラムをコンピュータ読み取り可能な記録媒体に記録して、この記録媒体に記録されたプログラムをコンピュータシステムに読み込ませ、実行することにより知的財産管理処理を行ってもよい。なお、ここでいう「コンピュータシステム」とは、OSや周辺機器等のハードウェアを含むものであってもよい。

また、「コンピュータシステム」は、WWWシステムを利用している場合であれば、ホームページ提供環境(あるいは表示環境)も含むものとする。

また、「コンピュータ読み取り可能な記録媒体」とは、フレキシブルディスク、光磁気ディスク、ROM、CD-ROM等の可搬媒体、コンピュータシステムに内蔵されるハードディスク等の記憶装置のことをいう。

さらに「コンピュータ読み取り可能な記録媒体」とは、インターネット等のネットワークや電話回線等の通信回線を介してプログラムが送信された場合のサーバやクライア

ントとなるコンピュータシステム内部の揮発性メモリ（RAM）のように、一定時間プログラムを保持しているものも含むものとする。

また、上記プログラムは、このプログラムを記憶装置等に格納したコンピュータシステムから、伝送媒体を介して、あるいは、伝送媒体中の伝送波により他のコンピュータシステムに伝送されてもよい。ここで、プログラムを伝送する「伝送媒体」は、インターネット等のネットワーク（通信網）や電話回線等の通信回線（通信線）のように情報を伝送する機能を有する媒体のことをいう。

また、上記プログラムは、前述した機能の一部を実現するためのものであっても良い。さらに、前述した機能をコンピュータシステムにすでに記録されているプログラムとの組み合わせで実現できるもの、いわゆる差分ファイル（差分プログラム）であっても良い。

以上、本発明の実施形態を図面を参照して詳述してきたが、具体的な構成はこの実施形態に限られるものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲の設計変更等も含まれる。

請求の範囲

1. 出願予定あるいは出願済みの知的財産を管理する知的財産管理装置であって、前記知的財産毎に前記知的財産についての管理データを記憶する知的財産データ記憶部と、
前記知的財産毎に評価パラメータデータを記憶する評価パラメータ記憶部と、
前記知的財産の権利化及び権利維持にかかる費用の算出に使用される所定の費用データを記憶する費用算出用データ記憶部と、
知的財産権に係る手続のイベント情報を入力するイベント入力手段と、
前記知的財産の評価パラメータデータを入力する評価パラメータ入力手段と、
前記管理データ及び前記評価パラメータデータに基づいて前記知的財産の評価額を算出する評価額算出部と、
前記管理データ及び前記費用データに基づいて前記知的財産の権利化及び権利維持に将来必要となる権利化費用を算出する権利化費用算出部と、
前記入力されたイベント情報により、当該イベント時点での前記算出された評価額と権利化費用を比較し、この比較結果に基づいて前記知的財産の管理を行う管理部と、を備えたことを特徴とする知的財産管理装置。
2. 前記権利化費用算出部は、前記知的財産権の権利化及び権利維持に将来必要となる費用の総額を算出することを特徴とする請求項1に記載の知的財産管理装置。
3. 前記知的財産の実施化に将来必要となる実施化費用を算出する実施化費用算出部を備え、
前記管理部は、前記権利化費用に前記実施化費用を加算し、前記評価額と比較し、この比較結果に基づいて前記知的財産の管理を行うことを特徴とする請求項1に記載の知的財産管理装置。
4. 前記評価額に基づいて当該知的財産の発明者に対する還元額を算出する還元額算出部を備えたことを特徴とする請求項1に記載の知的財産管理装置。
5. 前記評価額が所定額以上である前記知的財産を資産計上の対象とし、資産計上の対象となった前記知的財産の評価額の総額を算出する資産計上額算出部を備えたことを特徴とする請求項1に記載の知的財産管理装置。

6. 前記資産計上額算出部は、前記管理データに基づき前記知的財産が権利化されているか否か判別する機能を有し、資産計上の対象とする前記知的財産を権利化されているものに限定することを特徴とする請求項 5 に記載の知的財産管理装置。

7. 前記管理部は、前記比較結果に基づいて知的財産権に係る手続の要否を判断することを特徴とする請求項 1 に記載の知的財産管理装置。

8. 前記評価額算出部は、前記知的財産の技術余命又は権利期間のいずれか短い方の期間を当該知的財産の耐用年数とし、権利化済みの知的財産の耐用年数に基づき所定の減価償却規則に従って当該知的財産の評価額を減価償却し、

前記管理部は、減価償却された前記知的財産の評価額が前記権利化費用を下回った場合に、当該知的財産の権利維持にかかる費用の支払いの停止を促すためのメッセージを出力することを特徴とする請求項 7 に記載の知的財産管理装置。

9. 前記管理部は、前記知的財産の承継時点または出願時点での当該知的財産の評価額に基づいて当該知的財産の出願の要否を判断することを特徴とする請求項 7 に記載の知的財産管理装置。

10. 前記管理部は、前記知的財産の承継時点または出願時点での当該知的財産の評価額に基づいて出願の種別を判断することを特徴とする請求項 7 に記載の知的財産管理装置。

11. 前記評価パラメータデータは、前記知的財産の請求項毎に実施可能性についてのパラメータデータを有し、

前記管理部は、前記イベント情報により、前記知的財産の権利請求範囲の補正により実施可能性のある請求項が全て削除される場合には、当該知的財産の評価額を 0 に設定することを特徴とする請求項 1 に記載の知的財産管理装置。

12. 前記管理部は、前記イベント情報により、前記知的財産の権利請求範囲の実施可能性のある請求項が補正される場合には、該補正される請求項についての評価項目の再評価を促すためのメッセージを出力することを特徴とする請求項 11 に記載の知的財産管理装置。

13. 出願予定あるいは出願済みの知的財産を管理する知的財産管理装置であって、前記知的財産が登録された時点からの評価額を算出し、この評価額を固定資産として

資産計上することを特徴とする知的財産管理装置。

1 4. 出願予定あるいは出願済みの知的財産を管理する知的財産管理装置における知的財産管理処理を行うための知的財産管理プログラムであって、

知的財産権に係る手続のイベント情報を入力する処理と、

前記知的財産の評価パラメータデータを入力する処理と、

記憶部に記憶されている、前記知的財産についての管理データと評価パラメータデータに基づいて、前記知的財産の評価額を算出する評価額算出処理と、

前記管理データと記憶部に記憶されている、知的財産の権利化及び権利維持にかかる費用の算出に使用される所定の費用データに基づいて、前記知的財産の権利化及び権利維持に将来必要となる権利化費用を算出する権利化費用算出処理と、

前記入力されたイベント情報により、当該イベント時点での前記算出された評価額と権利化費用を比較し、この比較結果に基づいて前記知的財産の管理を行う管理処理と、

をコンピュータに実行させることを特徴とする知的財産管理プログラム。

1 5. 前記権利化費用算出処理は、前記知的財産権の権利化及び権利維持に将来必要となる費用の総額を算出することを特徴とする請求項1 4に記載の知的財産管理プログラム。

1 6. 前記知的財産の実施化に将来必要となる実施化費用を算出する実施化費用算出処理をさらにコンピュータに実行させ、

前記管理処理は、前記権利化費用に前記実施化費用を加算し、前記評価額と比較し、この比較結果に基づいて前記知的財産の管理を行うことを特徴とする請求項1 4に記載の知的財産管理プログラム。

1 7. 前記評価額に基づいて当該知的財産の発明者に対する還元額を算出する還元額算出処理をさらにコンピュータに実行させることを特徴とする請求項1 4に記載の知的財産管理プログラム。

1 8. 前記評価額が所定額以上である前記知的財産を資産計上の対象とし、資産計上の対象となつた前記知的財産の評価額の総額を算出する資産計上額算出処理をさらにコンピュータに実行させることを特徴とする請求項1 4に記載の知的財産管理プログラム。

1 9. 前記資産計上額算出処理は、前記管理データに基づき前記知的財産が権利化さ

れているか否か判別し、資産計上の対象とする前記知的財産を権利化されているものに限定することを特徴とする請求項18に記載の知的財産管理プログラム。

20. 前記管理処理は、前記比較結果に基づいて知的財産権に係る手続の要否を判断することを特徴とする請求項14に記載の知的財産管理プログラム。

21. 前記評価額算出処理は、前記知的財産の技術余命又は権利期間のいずれか短い方の期間を当該知的財産の耐用年数とし、権利化済みの知的財産の耐用年数に基づき所定の減価償却規則に従って当該知的財産の評価額を減価償却し、

前記管理処理は、減価償却された前記知的財産の評価額が前記権利化費用を下回った場合に、当該知的財産の権利維持にかかる費用の支払いの停止を促すためのメッセージを出力することを特徴とする請求項20に記載の知的財産管理プログラム。

22. 前記管理処理は、前記知的財産の承継時点または出願時点での当該知的財産の評価額に基づいて当該知的財産の出願の要否を判断することを特徴とする請求項20に記載の知的財産管理プログラム。

23. 前記管理処理は、前記知的財産の承継時点または出願時点での当該知的財産の評価額に基づいて出願の種別を判断することを特徴とする請求項20に記載の知的財産管理プログラム。

24. 前記評価パラメータデータは、前記知的財産の請求項毎に実施可能性についてのパラメータデータを有し、

前記管理処理は、前記イベント情報により、前記知的財産の権利請求範囲の補正により実施可能性のある請求項が全て削除される場合には、当該知的財産の評価額を0に設定することを特徴とする請求項14に記載の知的財産管理プログラム。

25. 前記管理処理は、前記イベント情報により、前記知的財産の権利請求範囲の実施可能性のある請求項が補正される場合には、該補正される請求項についての評価項目の再評価を促すためのメッセージを出力することを特徴とする請求項24に記載の知的財産管理プログラム。

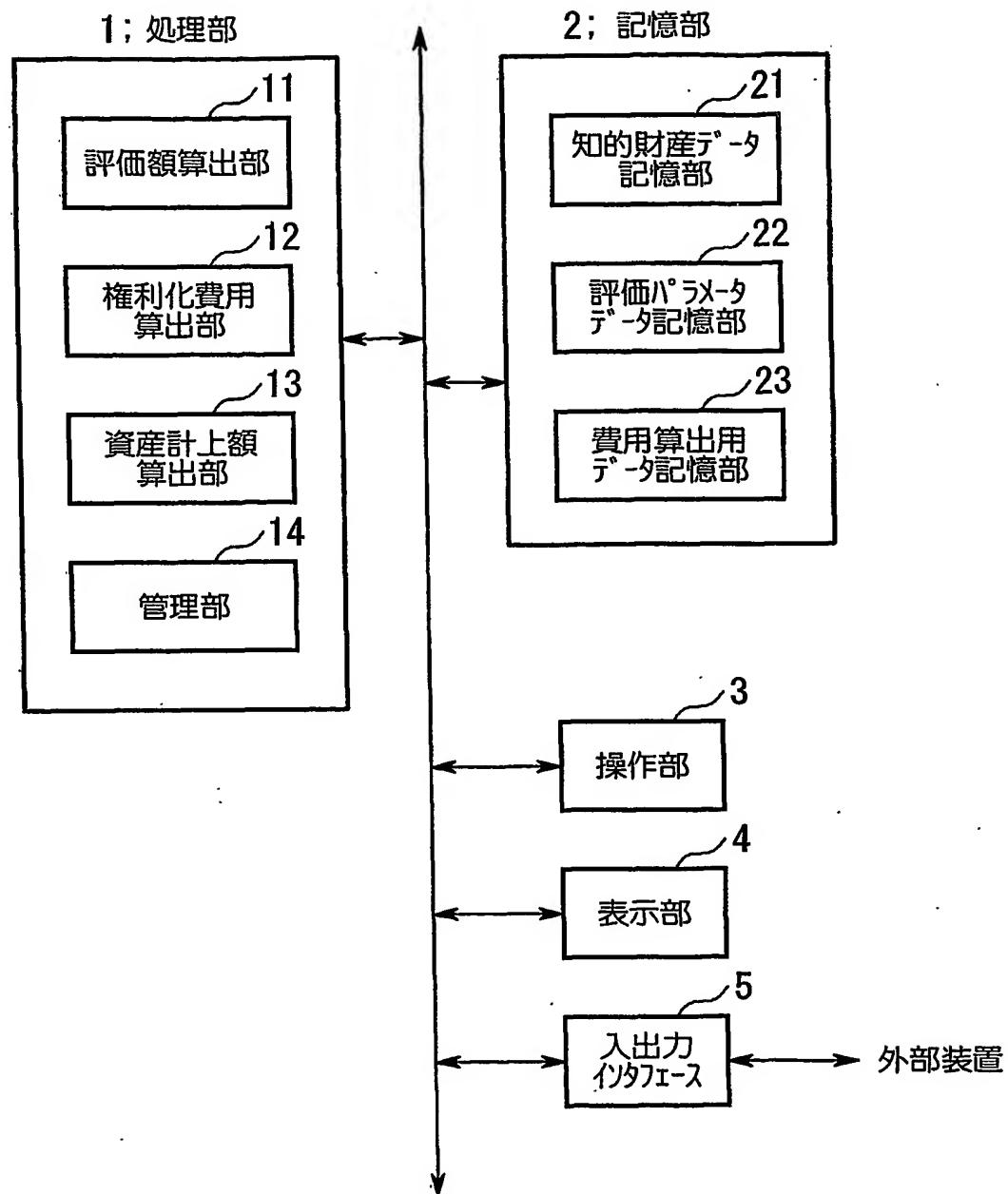
26. 出願予定あるいは出願済みの知的財産を管理する知的財産管理装置における知的財産管理処理を行うための知的財産管理プログラムであって、

前記知的財産が登録された時点からの評価額を算出する処理と、

この評価額を固定資産として資産計上する処理と、
をコンピュータに実行させることを特徴とする知的財産管理プログラム。

1 / 1 3

図 1



2/13

図 2 A

21-1

管理番号 (出願番号)	請求項数	明細書 ページ数	図面枚数	代理人	製品区分	権利化経緯
2002-123AAA	8	11	3	無	ETC用RFID"1-ル	出願:2002、X、X, 審査請求:2002、X、X
2002-123AAB	21	50	12	有	ETC用RFID"1-ル	出願:2002、X、X
2002-123AAC	5	10	3	無	ETC用RFID"1-ル	出願:2002、X、X
H9-124BBBB	18	24	8	有	オーディオ用 磁気ヘッド	出願:H9、X、X,審査請求:H10、X、X, 登録:2001、X、X
…	…	…	…	…	…	…

図 2 B

21-2

製品区分	年間の利益予想額(F1)	資本力(J)	営業力(K)
ETC用RFID"1-ル	¥1,230,000	20	5
オーディオ用磁気ヘッド	¥3,210,000	25	30
…	…	…	…

3 / 1 3

図 3 A

投資額 (百万円)	資本力(J)
1未満	5
1以上	10
3以上	15
10以上	20
30以上	25
100以上	30
300以上	35
1,000以上	40
3,000以上	45
10,000以上	50

図 3 B

販売管理費 /売上高(%)	営業力(K)
1%未満	5
1%以上	10
2%以上	15
3%以上	20
4%以上	25
5%以上	30
6%以上	35
7%以上	40
8%以上	45
9%以上	50

4 / 13

図 4 A

22

管理番号 (出願番号)	権利化 可能性 (A)	発明の 適用部 (B1)	回避の 困難性 (B2)	性能 (C1)	製造 コスト (C2)	製品化の 可能牲 (D1)	他社 実施 (D2)	侵害発見 の容易性 (E)	技術 余命 (F2)
2002-123AAA	10	5	2	3	5	4	5	5	8
2002-123AAB	5	3	2	5	3	2	3	10	10
2002-123AAC	5	0	2	3	5	4	0	10	5
H9-124 BBB	5	0	3	5	5	5	3	5	10
....

図 4 B

22

管理番号 (出願番号)	請求項1	請求項2	請求項3
2002-123AAA	D1:5, D2:5	D1:2, D2:3	D1:0, D2:0	
....				

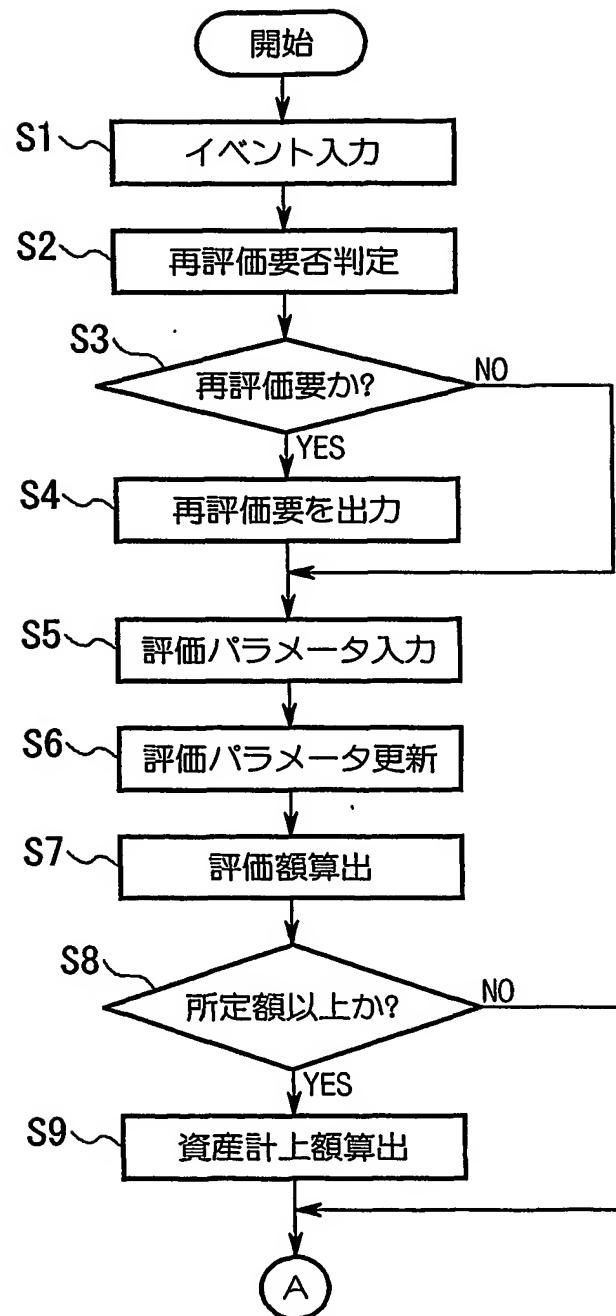
5 / 1 3

図 5

(1)権利化可能性：評価パラメータA ほぼ確実…10点 5分5分…5点 ほぼ不可能…0点	(4)製品化の可能性 a.自社実施：評価パラメータD1 量産準備中…5点 試作評価済み…4点 試作中…3点 実施可能性大…2点 実施可能性小…1点 実施可能性無し…0点 b.他社実施：評価パラメータD2 他社実施可能性大…5点 他社実施可能性中…3点 他社実施可能性小…0点
(2)権利範囲の広さ a.発明の適用部分：評価パラメータB1 製品の基本技術…5点 製品の主要部分…3点 製品の改良部分…0点 b.回避の困難性：評価パラメータB2 不可能…5点 困難…3点 容易…2点 極めて容易…0点	(5)侵害発見の 容易性：評価パラメータE 容易…10点 普通…5点 不可能…0点
(3)技術的優位性 a.性能：評価パラメータC1 良い…5点 同等…3点 悪い…0点 b.製造コスト：評価パラメータC2 安い…5点 同等…3点 高い…0点	

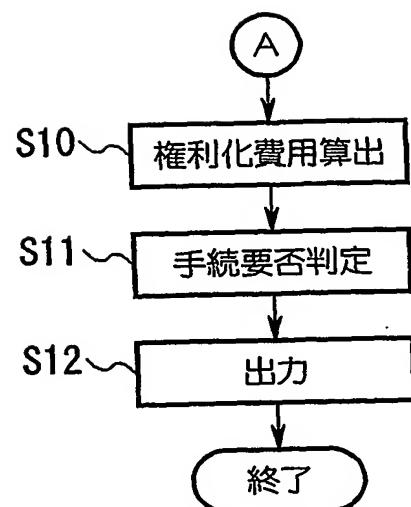
6 / 13

図 6



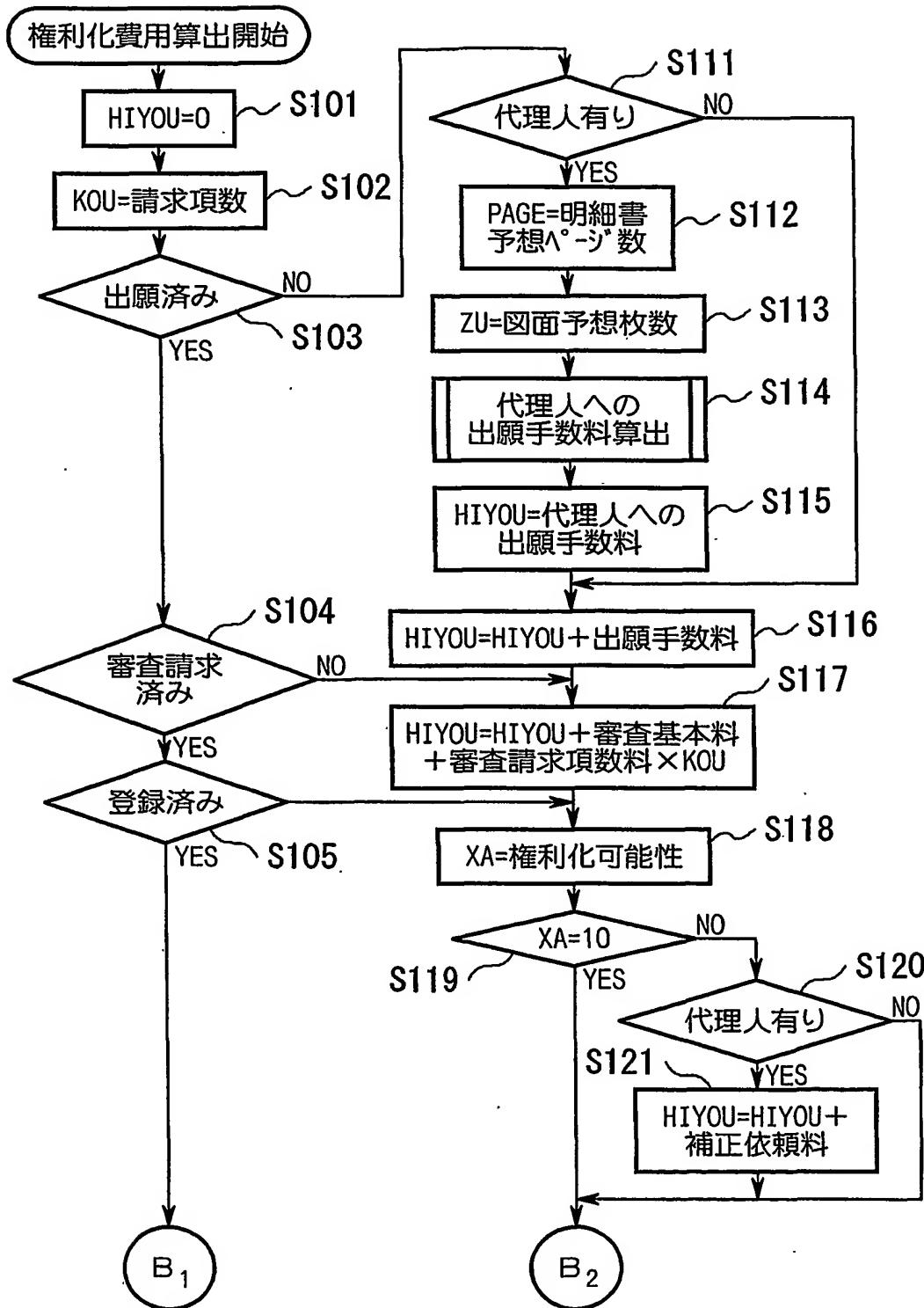
7 / 13

図 7



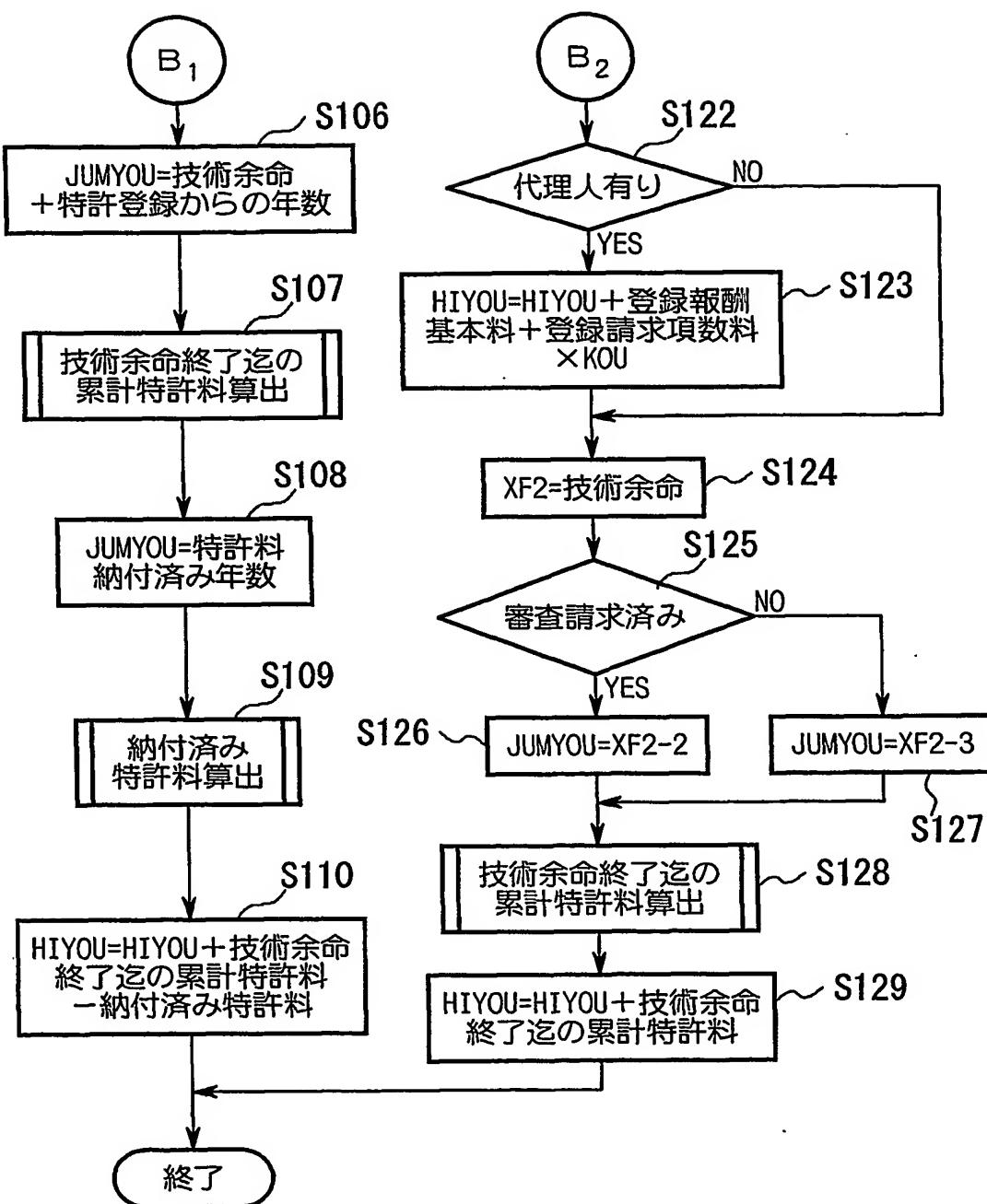
8 / 13

図 8



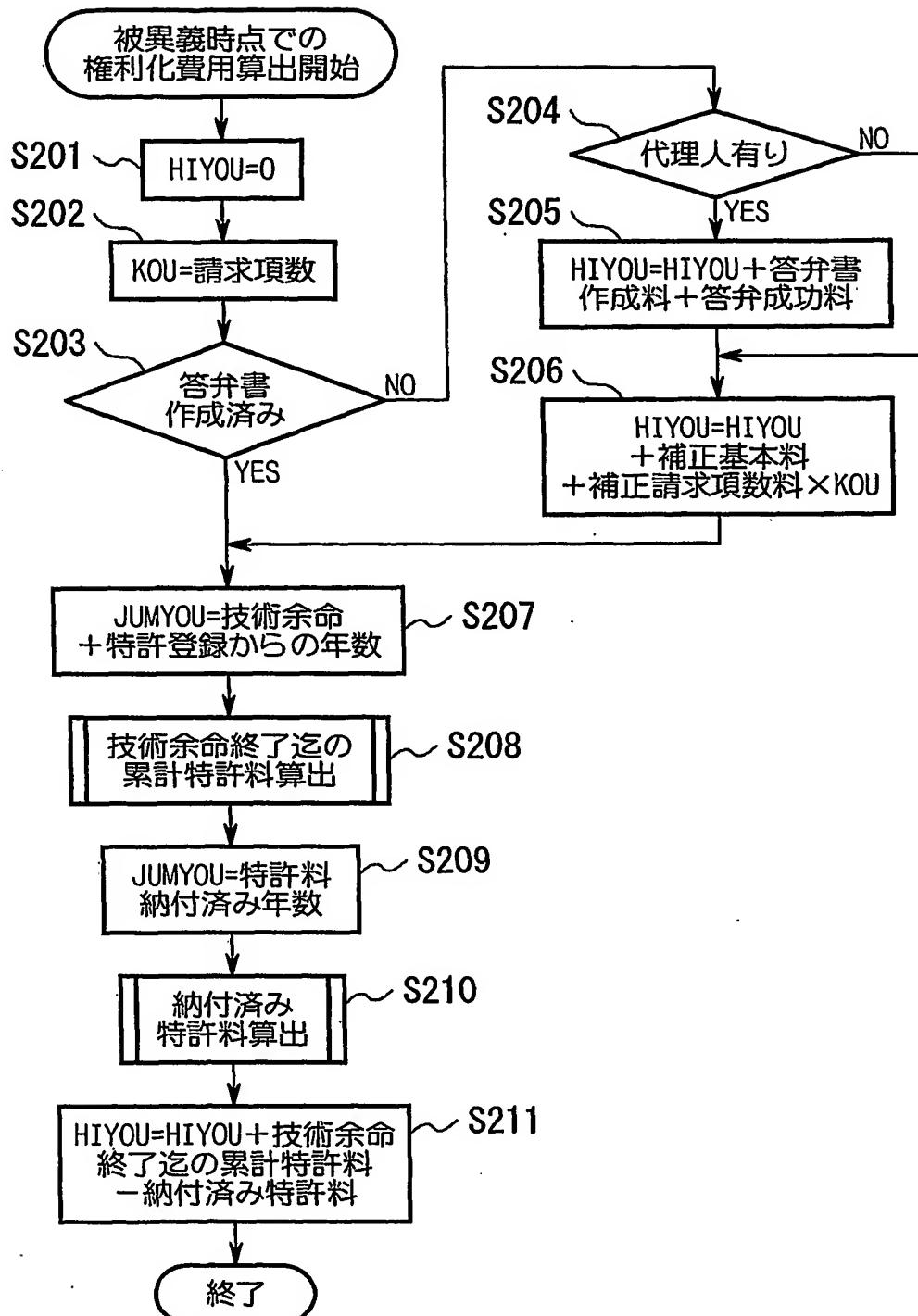
9 / 1 3

図 9



10/13

図 10



11/13

図11A

出願手数料
¥21,000

23-1

図11B

審査請求 基本料	審査請求 請求項數料
¥84,300	¥2,700

23-2

図11C

年数	累計基本特許料	累計請求項數 特許料
1	¥13,000	¥1,100
2	¥26,000	¥2,200
3	¥39,000	¥3,300
4	¥59,300	¥4,900
5	¥79,600	¥6,500
6	¥99,900	¥8,100
7	¥140,500	¥11,300
8	¥181,100	¥14,500
9	¥221,700	¥17,700
10	¥302,900	¥24,100
11	¥384,100	¥30,500
12	¥465,300	¥36,900
13	¥546,500	¥43,300
14	¥627,700	¥49,700
15	¥708,900	¥56,100
16	¥790,100	¥62,500
17	¥871,300	¥68,900
18	¥952,500	¥75,300
19	¥1,033,700	¥81,700
20	¥1,114,900	¥88,100

23-3

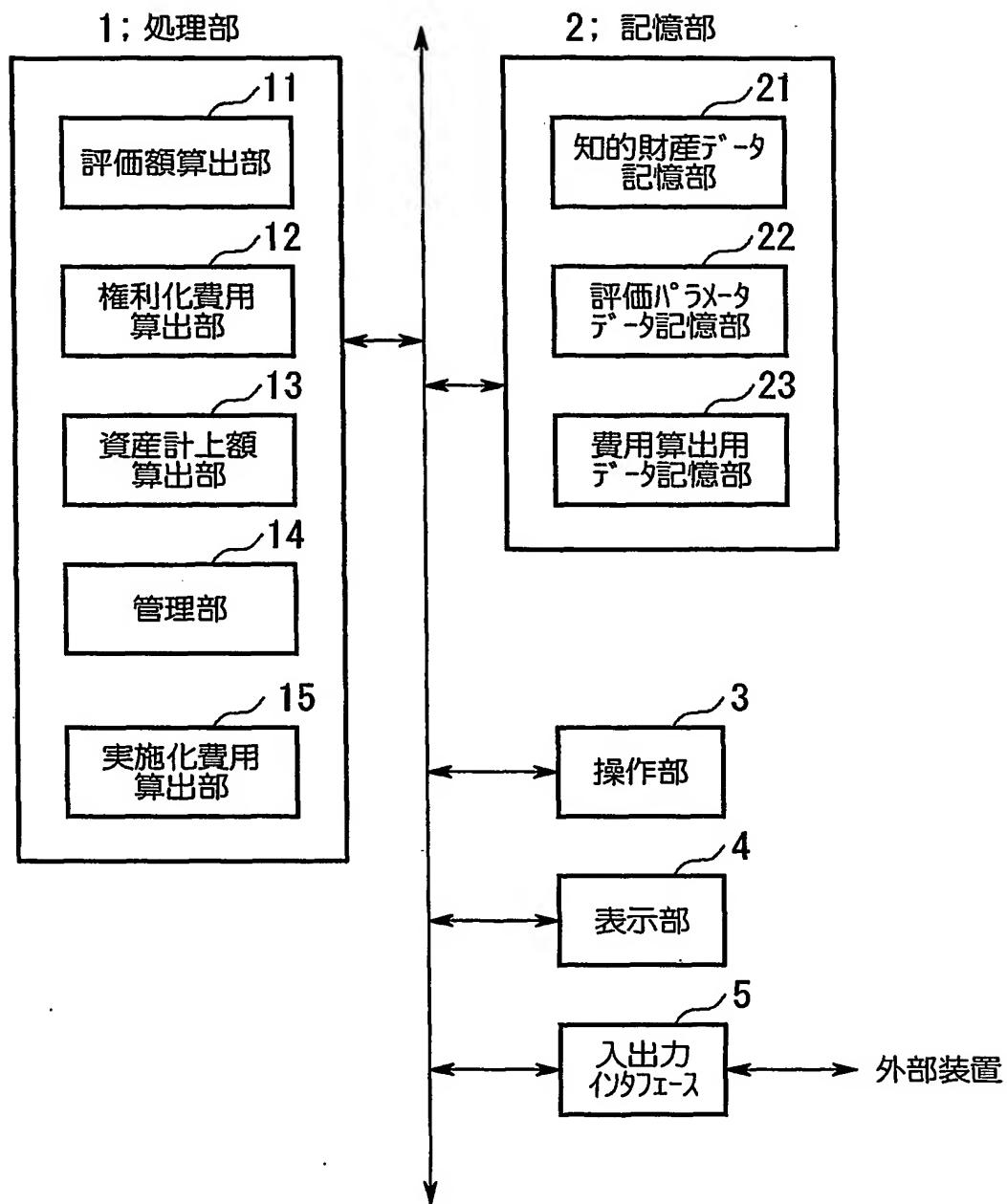
図11D

補正 基本料	補正請求 項數料
¥49,500	¥5,500

23-4

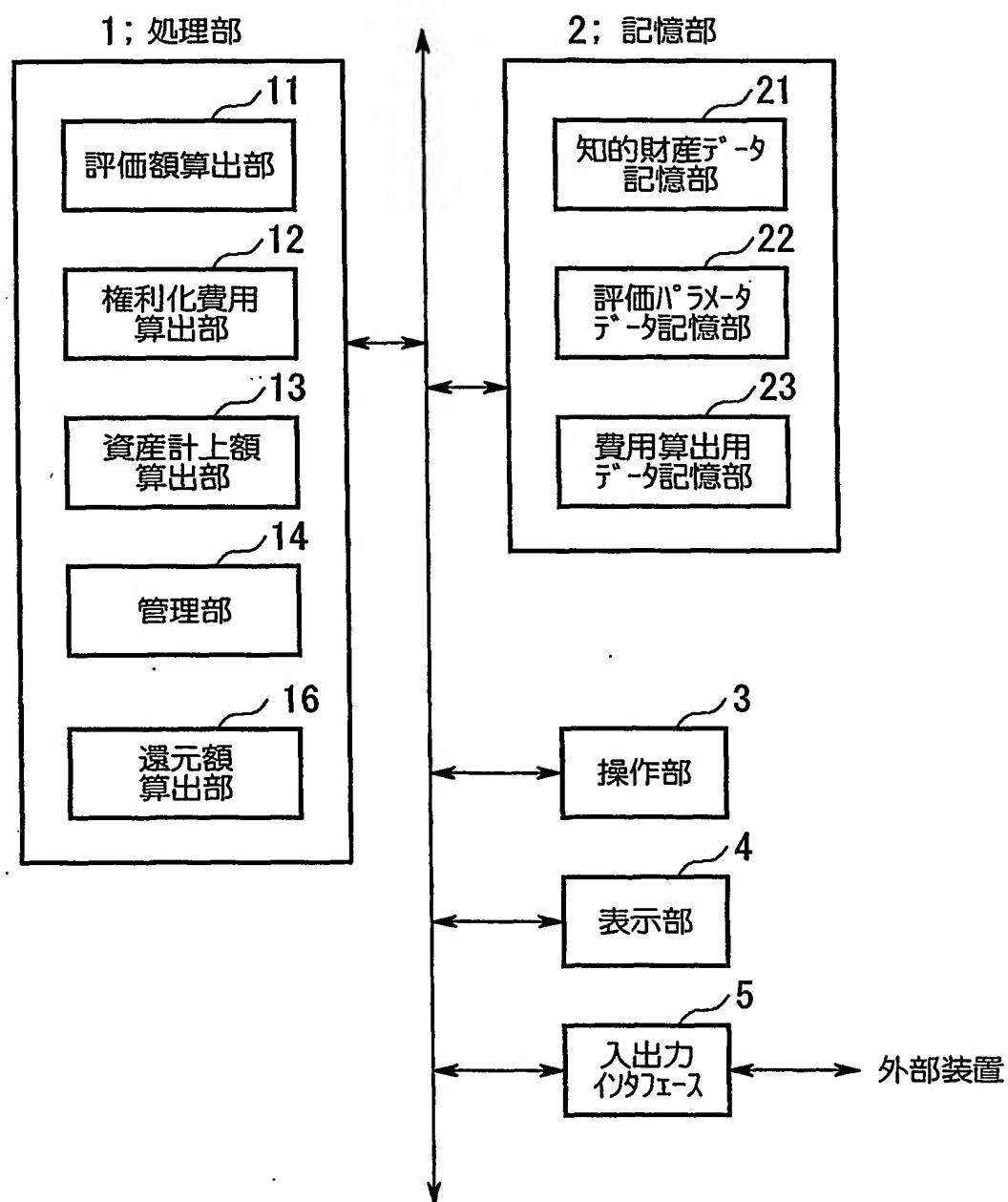
12/13

図12



13/13

図13



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/16478

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ G06F17/60

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁷ G06F17/60Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 2000-181966 A (Kunio IWAHORI), 30 June, 2000 (30.06.00), Full text; all drawings (Family: none)	1-12, 14-25 13, 26
A Y	JP 2002-49713 A (Tokutei Hieiri Katsudo Hojin Shatoru Kurabu), 15 February, 2002 (15.02.02), Full text; all drawings (Family: none)	1-12, 14-25 13, 26
A	JP 2002-83082 A (Nippon Shokubai Co., Ltd.), 22 March, 2002 (22.03.02), Claims (Family: none)	1-26

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family
---	--

Date of the actual completion of the international search
19 January, 2004 (19.01.04)Date of mailing of the international search report
03 February, 2004 (03.02.04)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP03/16478

Box I Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. Claims Nos.:
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:

2. Claims Nos.:
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:

3. Claims Nos.:
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box II Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

(See extra sheet)

1. As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3. As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:

4. No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.
 No protest accompanied the payment of additional search fees.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP03/16478

Continuation of Box No. II of continuation of first sheet(1)

As is described below, the International Search Authority has found that this international application includes two or more inventions.

The technical feature common to claims 1-12, 14-25 and claims 13, 26 relates to intellectual property management.

However, the search has revealed that this technical feature is not novel since it is disclosed in document JP 2000-181966 A (Kunio IWABORI), 30 June, 2000 (30.06.00).

As a result, the intellectual property management makes no contribution over the prior art and this common feature cannot be a special technical feature within the meaning of PCT Rule 13.2, second sentence.

Accordingly, there is no technical feature common to claims 1-12, 14-25 and claims 13, 26.

Since there exists no other common feature which can be considered as a special technical feature within the meaning of PCT Rule 13.2, second sentence, no technical relationship within the meaning of PCT Rule 13 between the different inventions can be seen.

Consequently, it is obvious that claims 1-12, 14-25 and claims 13, 26 do not satisfy the requirement of unity of invention.

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int. C17 G06F17/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int. C17 G06F17/60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2004年
日本国登録実用新案公報	1994-2004年
日本国実用新案登録公報	1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	JP 2000-181966 A(岩堀 邦男)2000.06.30 全文, 全図参照 (ファミリーなし)	1-12, 14-25 13, 26
A Y	JP 2002-49713 A(特定非営利活動法人シャトルクラブ)2002.02.15 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-12, 14-25 13, 26
A	JP 2002-83082 A(株式会社日本触媒)2002.03.22 【特許請求の範囲】の記載等参照 (ファミリーなし)	1-26

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

19. 01. 04

国際調査報告の発送日

03. 2. 2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

松田 直也

5L

9464

電話番号 03-3581-1101 内線 3560

第I欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見（第1ページの2の続き）

法第8条第3項（PCT17条(2)(a)）の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。つまり、
2. 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第II欄 発明の単一性が欠如しているときの意見（第1ページの3の続き）

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

（特別ページ参照）

1. 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

請求の範囲1-12, 14-25と請求の範囲13, 26に共通の事項は、知的財産管理である。

しかしながら、調査の結果、当該事項は文献JP2000-181966A(岩堀邦男)2000.06.30に開示されていることから、新規な事項でないことが明らかとなった。

結果として、知的財産管理は先行技術の域をでないから、PCT規則13.2の第2文の意味に置いて、この共通の事項は特別な技術的特徴ではない。

それ故、請求の範囲1-12, 14-25と請求の範囲13, 26に共通の事項はない。

PCT規則13.2の第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる他の共通の事項は存在しないので、それらの相違する発明の間にPCT規則13の意味における技術的な関連性を見いだすことはできない。

よって、請求の範囲1-12, 14-25と請求の範囲13, 26は発明の单一性の要件を満たしていないことが明らかである。

(以上)